



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 油研工業株式会社  
コード番号 6393 URL <http://www.yuken.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 治  
(氏名) 永久 秀治  
配当支払開始予定日

TEL 0467-77-2111  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,701	△7.9	1,943	1.4	1,613	△12.2	1,078	3.3
27年3月期	30,062	7.2	1,917	30.8	1,837	26.7	1,043	21.1

(注) 包括利益 28年3月期 150百万円 (△93.4%) 27年3月期 2,268百万円 (△6.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	25.27	—	7.0	4.3	7.0
27年3月期	24.30	—	7.1	5.0	6.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 13百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	36,366	16,618	41.8	359.18
27年3月期	38,192	17,879	40.5	360.39

(参考) 自己資本 28年3月期 15,207百万円 27年3月期 15,471百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,681	△1,533	△211	4,255
27年3月期	2,524	△1,133	△808	4,861

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	300	28.8	2.1
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	338	31.7	2.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		29.6	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△8.9	700	△39.7	700	△34.0	400	△41.9	9.45
通期	28,000	1.1	1,800	△7.4	1,600	△0.8	1,000	△7.2	23.62

## ※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) ー、除外 一社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】15ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	45,106,764 株	27年3月期	45,106,764 株
28年3月期	2,766,252 株	27年3月期	2,175,741 株
28年3月期	42,666,248 株	27年3月期	42,935,602 株

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では堅調な景気が持続いたしましたが、欧州では景気の停滞が続き、中国等の新興国や資源国では経済減速が鮮明となりました。一方、わが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな景気回復基調が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、中期経営計画「3G (Group Global Growing) Action 2015」を平成25年度よりスタートさせ、グループ全体最適の実現(Group)、海外拠点の強化と対象市場の拡大(Global)、成長を支えるインフラや人財の強化(Growing)を推進の柱に、環境変化に影響されにくい高収益体質企業への転換に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、277億1百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は、19億4千3百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益は、16億1千3百万円（前年同期比12.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、10億7千8百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった「株式会社北陸油研」は、当連結会計年度において、持分法適用の関連会社となっております。

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、中国等の新興国における経済減速の影響や米国での景気の勢いの鈍化の可能性など、先行きは不透明な状況にあります。また、わが国経済においても、海外経済下振れの影響や円高進行が懸念されるなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループは、平成28年度を初年度とする新中期経営計画「3G (Group Global Growing) Action 2018」を策定いたしました。3Gの行動指針のもと、中核事業である国内事業の収益力を強化し、高収益体質を確固たるものとするとともに、海外市場での「YUKEN」ブランドの量的拡大を進め、グローバル企業としてさらなる成長を目指してまいります。

以上より、次期(平成29年3月期)の見通しにつきましては、売上高280億円、営業利益18億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を予想しております。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。また、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から18億2千5百万円減少し、363億6千6百万円となりました。主な増減は流動資産では、現金及び預金の減少8億6百万円、受取手形及び売掛金の減少8億8千5百万円、棚卸資産の減少8千5百万円、固定資産では、有形固定資産の増加9千3百万円、投資有価証券の減少4億1千6百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億6千5百万円減少し、197億4千8百万円となりました。主な増減は、流動負債では、短期借入金の増加10億5千7百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少31億2千5百万円等、固定負債では、長期借入金の増加27億7百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億6千万円減少し、166億1千8百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加7億7千7百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億4千6百万円、為替換算調整勘定の減少2億8千6百万円、非支配株主持分の減少9億9千6百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増加し、41.8%となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計期年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したものの、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローにより減少したため、42億5千5百万円（前連結会計年度末比12.5%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、減少要因としては、売上債権の増加1億6千3百万円、たな卸資産の増加5億9千6百万円等、増加要因としては、税金等調整前当期純利益16億9千万円、仕入債務

の増加2億9千6百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは16億8千1百万円の収入となり、前年同期に比べ8億4千3百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、増加要因としては、投資有価証券の売却による収入5億3千6百万円等であり、減少要因としては、有形固定資産の取得による支出17億1千7百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは15億3千3百万円の支出となり、前年同期に比べ3億9千9百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、短期借入金純増額11億8千9百万円、長期借入れによる収入36億9百万円、長期借入金の返済による支出39億8千9百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出3億5千1百万円、配当金の支払いによる支出2億9千9百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは2億1千1百万円の支出となり、前年同期に比べ5億9千7百万円支出が減少しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントの総額は40億円、当連結会計年度末のコミットメントラインの借入未実行残高は25億2千万円となっております。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	33.9	36.7	38.6	40.5	41.8
時価ベースの自己資本比率(%)	23.4	31.7	26.9	28.9	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	3.2	3.3	3.4	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	11.0	11.1	10.7	6.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

\*平成24年3月期は営業キャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対して長期的に安定した収益還元を継続すること、企業体質の強化と将来の事業展開に備え内部留保に努めることを利益配分の基本方針としており、配当につきましては、業績に応じた適正な成果の配分を基本としております。

当期の配当金につきましては、平成28年10月10日に創立60周年を迎えることから、1株当たり7円00銭の普通配当に創立60周年記念配当1円を加え、8円00銭とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、次期業績見通しを前提に1株当たり7円00銭を予定しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

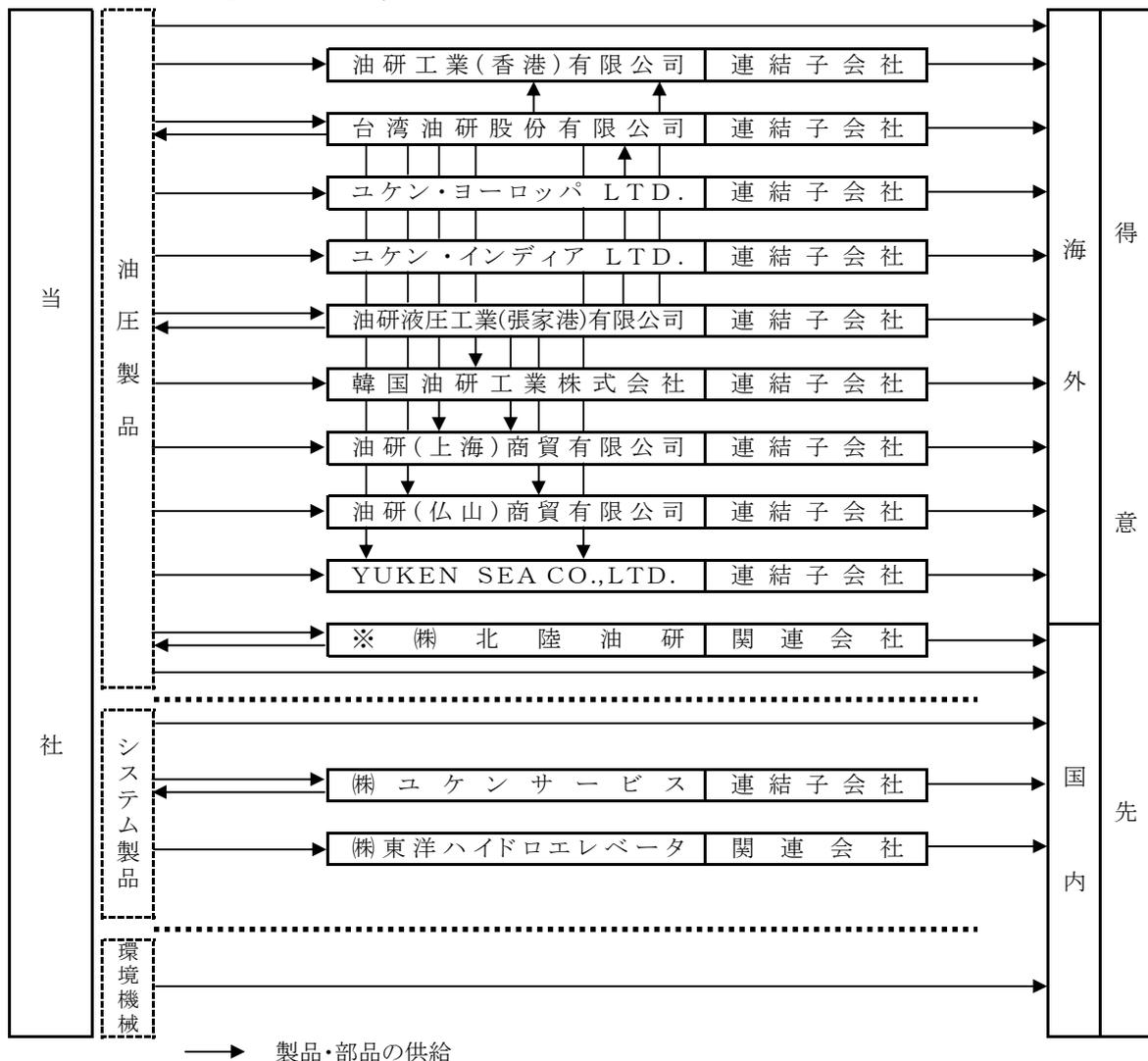
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社と非連結子会社4社及び関連会社5社で構成され油圧製品、システム製品、環境機械の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業部門に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

- (1) 油圧製品事業部門 油圧ポンプ・モータ、圧力制御弁、方向制御弁、各種油圧制御機器の生産・販売を行っております。  
セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。  
 <日本> 当社、株式会社北陸油研  
 <アジア> 油研工業(香港)有限公司、台湾油研股份有限公司、ユケン・インディア LTD.、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社、油研(上海)商貿有限公司、油研(仏山)商貿有限公司、YUKEN SEA CO.,LTD.  
 <ヨーロッパ> ユケン・ヨーロッパLTD.
- (2) システム製品事業部門 産業機械油圧システム、標準油圧ユニット、油圧シリンダの生産・販売と保守・サービスを行っております。  
セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。  
 <日本> 当社、株式会社ユケンサービス
- (3) 環境機械事業部門 自動切屑圧縮機、自動PETボトル減容機、自動マルチコンパクトの生産・販売を行っております。  
セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。  
 <日本> 当社

事業の系統図は次のとおりであります。



※連結子会社であった株式会社北陸油研は当連結会計年度より持分法適用の関連会社となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは、わが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の基幹部品である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム製品」及び油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の生産、販売及び開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広め、日本、アジア、世界に貢献し、環境変化の中でも利益成長できる高収益体質の独立系総合油圧メーカーグループを目指してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、前項の基本方針をもとに、平成28年度を初年度とした中期経営計画「3G (Group Global Growing) Action 2018」を策定いたしました。

当社グループとして、具体的には以下の通り取り組んでまいります。

##### 1) Group (グループ)戦略 ～グループ会社連携によるシナジー効果の発揮～

国内外での効率的な生産分担による変動費低減や、「YUKEN」ブランドとしてのグローバルな製造品質確立、グループ内での開発リソースの有効活用による開発期間の短縮等、グローバルなグループ経営によるシナジー効果を最大限追求するとともに、グループにおけるコーポレートガバナンスも一層強化してまいります。

##### 2) Global (グローバル)戦略 ～成長ドライバーとしての海外事業拡大～

海外市場ボリュームゾーン向けの戦略的差別化製品や世界標準製品の開発等を推進し、海外市場を意識したグループ供給体制の構築を進めてまいります。

##### 3) Growing (グローイング)戦略 ～グループを牽引する本社機能の強化～

国内においては、高付加価値製品の生産による収益力強化や更なる効率化推進による採算性向上、成長に向けた戦略的な設備投資、海外への要員供給も含めた人材教育・育成等を推し進め、当社グループを牽引する本社機能としての役割を一層強化してまいります。

##### 4) グループ全体の社会的信頼の向上

社会の一員としての自己責任を徹底し、グループ全体の社会的責任の向上に取り組みます。安全・安心の万全の品質保証、地球視点での環境保全、法令や社会規範の遵守、迅速かつ的確な情報開示、地域社会との共生などに対するグループ内での取り組みを一層推し進めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、国際会計基準の適用につきましては、国内他社の適用動向等を考慮の上、検討を進めてまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,315,124	4,508,206
受取手形及び売掛金	11,796,816	10,911,129
有価証券	7,160	8,383
商品及び製品	3,972,108	3,919,552
仕掛品	906,682	1,000,701
原材料及び貯蔵品	3,436,411	3,309,573
繰延税金資産	296,399	259,823
未収入金	125,369	174,390
その他	375,393	411,262
貸倒引当金	△194,017	△154,264
流動資産合計	26,037,449	24,348,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,802,113	7,641,302
減価償却累計額	△5,187,517	△5,253,463
建物及び構築物(純額)	2,614,596	2,387,839
機械装置及び運搬具	10,834,849	10,714,516
減価償却累計額	△7,746,986	△7,568,649
機械装置及び運搬具(純額)	3,087,862	3,145,866
工具、器具及び備品	2,210,941	2,288,458
減価償却累計額	△1,678,013	△1,781,993
工具、器具及び備品(純額)	532,927	506,464
土地	1,012,479	1,270,075
リース資産	157,422	170,407
減価償却累計額	△90,667	△113,961
リース資産(純額)	66,755	56,445
建設仮勘定	60,179	102,024
有形固定資産合計	7,374,800	7,468,716
無形固定資産		
リース資産	426,920	400,427
ソフトウェア	40,715	69,154
その他	25,105	21,236
無形固定資産合計	492,740	490,817
投資その他の資産		
投資有価証券	2,845,179	2,428,420
繰延税金資産	1,043,720	1,124,783
破産更生債権等	12,403	12,263
その他	398,020	504,662
貸倒引当金	△11,583	△11,513
投資その他の資産合計	4,287,739	4,058,615
固定資産合計	12,155,281	12,018,150
資産合計	38,192,730	36,366,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,837,661	5,023,677
短期借入金	2,667,925	3,725,541
1年内返済予定の長期借入金	3,920,003	794,423
リース債務	115,989	113,353
未払金	570,664	328,919
未払法人税等	401,824	7,113
未払費用	442,948	382,096
賞与引当金	407,827	404,029
その他	446,301	540,625
流動負債合計	14,811,147	11,319,779
固定負債		
長期借入金	1,450,524	4,158,411
リース債務	372,222	292,133
長期末払金	29,791	23,407
退職給付に係る負債	3,638,631	3,943,149
環境対策引当金	6,970	6,970
資産除去債務	4,368	4,405
固定負債合計	5,502,510	8,428,478
負債合計	20,313,657	19,748,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,880,678
利益剰余金	6,517,553	7,295,071
自己株式	△539,534	△690,007
株主資本合計	13,940,127	14,594,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	951,259	505,222
為替換算調整勘定	748,102	461,285
退職給付に係る調整累計額	△167,772	△353,597
その他の包括利益累計額合計	1,531,589	612,910
非支配株主持分	2,407,355	1,410,896
純資産合計	17,879,072	16,618,650
負債純資産合計	38,192,730	36,366,907

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	30,062,086	27,701,514
売上原価	22,071,915	20,098,293
売上総利益	7,990,171	7,603,221
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	354,850	358,067
広告宣伝費	82,143	69,710
役員報酬	211,425	186,048
給料及び賞与	1,877,795	1,687,429
賞与引当金繰入額	408,566	419,634
福利厚生費	567,336	548,782
退職給付費用	227,329	110,215
減価償却費	175,176	178,440
のれん償却額	678	-
貸倒引当金繰入額	21,502	5,043
賃借料	322,573	303,836
旅費及び交通費	297,025	271,181
研究開発費	377,724	388,569
その他	1,149,007	1,132,550
販売費及び一般管理費合計	6,073,136	5,659,510
営業利益	1,917,035	1,943,711
営業外収益		
受取利息	26,818	35,378
受取配当金	47,718	50,797
持分法による投資利益	-	13,384
為替差益	52,222	-
受取家賃	17,130	12,901
雑収入	76,040	75,893
営業外収益合計	219,929	188,355
営業外費用		
支払利息	237,632	221,803
為替差損	-	187,557
たな卸資産処分損	13,081	30,291
手形売却損	394	1,473
雑損失	48,159	77,510
営業外費用合計	299,266	518,636
経常利益	1,837,697	1,613,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	22,974	3,385
投資有価証券売却益	2,597	78,988
特別利益合計	25,571	82,373
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2,468	-
投資有価証券売却損	-	4,931
特別損失合計	2,468	4,931
税金等調整前当期純利益	1,860,800	1,690,872
法人税、住民税及び事業税	679,089	397,779
法人税等調整額	△4,879	104,449
法人税等合計	674,209	502,229
当期純利益	1,186,590	1,188,643
非支配株主に帰属する当期純利益	143,071	110,608
親会社株主に帰属する当期純利益	1,043,519	1,078,035

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,186,590	1,188,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230,132	△446,037
為替換算調整勘定	833,822	△405,937
退職給付に係る調整額	18,048	△185,824
その他の包括利益合計	1,082,003	△1,037,799
包括利益	2,268,594	150,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,970,095	159,355
非支配株主に係る包括利益	298,498	△8,511

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,101	3,853,007	5,812,499	△537,568	13,237,039
会計方針の変更による累積的影響額			△112,319		△112,319
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,109,101	3,853,007	5,700,179	△537,568	13,124,720
当期変動額					
剰余金の配当			△257,634		△257,634
親会社株主に帰属する当期純利益			1,043,519		1,043,519
自己株式の取得				△1,966	△1,966
連結範囲の変動			31,488		31,488
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	817,373	△1,966	815,407
当期末残高	4,109,101	3,853,007	6,517,553	△539,534	13,940,127

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	721,127	69,707	△185,821	605,013	2,174,577	16,016,631
会計方針の変更による累積的影響額						△112,319
会計方針の変更を反映した当期首残高	721,127	69,707	△185,821	605,013	2,174,577	15,904,311
当期変動額						
剰余金の配当						△257,634
親会社株主に帰属する当期純利益						1,043,519
自己株式の取得						△1,966
連結範囲の変動						31,488
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230,132	678,395	18,048	926,576	232,777	1,159,353
当期変動額合計	230,132	678,395	18,048	926,576	232,777	1,974,760
当期末残高	951,259	748,102	△167,772	1,531,589	2,407,355	17,879,072

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,101	3,853,007	6,517,553	△539,534	13,940,127
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,109,101	3,853,007	6,517,553	△539,534	13,940,127
当期変動額					
剰余金の配当			△300,517		△300,517
親会社株主に帰属する当期純利益			1,078,035		1,078,035
自己株式の取得				△150,472	△150,472
連結範囲の変動					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		27,670			27,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	27,670	777,517	△150,472	654,715
当期末残高	4,109,101	3,880,678	7,295,071	△690,007	14,594,843

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	951,259	748,102	△167,772	1,531,589	2,407,355	17,879,072
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	951,259	748,102	△167,772	1,531,589	2,407,355	17,879,072
当期変動額						
剰余金の配当						△300,517
親会社株主に帰属する当期純利益						1,078,035
自己株式の取得						△150,472
連結範囲の変動						-
連結子会社株式の取得による持分の増減						27,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△446,037	△286,817	△185,824	△918,679	△996,458	△1,915,138
当期変動額合計	△446,037	△286,817	△185,824	△918,679	△996,458	△1,260,422
当期末残高	505,222	461,285	△353,597	612,910	1,410,896	16,618,650

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,860,800	1,690,872
減価償却費	1,104,011	1,104,339
のれん償却額	678	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,874	△26,236
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	250,747	313,536
受取利息及び受取配当金	△74,536	△86,175
支払利息	237,632	221,803
持分法による投資損益 (△は益)	—	△13,384
有形固定資産処分損益 (△は益)	8,950	19,819
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,597	△74,057
売上債権の増減額 (△は増加)	801,167	△163,979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△244,305	△596,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	△892,791	296,788
未払消費税等の増減額 (△は減少)	70,259	△69,625
その他の資産の増減額 (△は増加)	△125,179	△59,076
その他の負債の増減額 (△は減少)	109,388	102,842
その他	80,641	△39,395
小計	3,187,742	2,621,732
利息及び配当金の受取額	99,465	86,427
利息の支払額	△236,150	△242,560
法人税等の支払額	△526,400	△784,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,524,656	1,681,458
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△460,842	△260,842
定期預金の払戻による収入	518,892	460,842
有形固定資産の取得による支出	△1,078,854	△1,717,228
有形固定資産の売却による収入	45,691	6,366
投資有価証券の取得による支出	△331,420	△375,038
投資有価証券の売却による収入	504,172	536,436
貸付けによる支出	△12,540	△11,437
貸付金の回収による収入	5,965	13,146
無形固定資産の取得による支出	△315,669	△49,891
その他の支出	△27,124	△136,678
その他の収入	18,133	1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,133,597	△1,533,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△209,037	1,189,297
長期借入れによる収入	34,388	3,609,730
長期借入金の返済による支出	△710,280	△3,989,540
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△351,948
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,966	△150,472
配当金の支払額	△261,875	△299,577
非支配株主への配当金の支払額	△67,598	△98,426
その他	407,823	△120,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△808,545	△211,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	108,512	△236,672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	691,024	△299,768
現金及び現金同等物の期首残高	4,060,937	4,861,113
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	109,150	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△305,907
現金及び現金同等物の期末残高	4,861,113	4,255,437

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 10社

(株)ユケンサービス、台湾油研股份有限公司、油研工業(香港)有限公司、ユケン・ヨーロッパLTD.、ユケン・インディアLTD.、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社、油研(上海)商貿有限公司、油研(仏山)商貿有限公司、YUKEN SEA CO., LTD.

従来、当社と緊密な者が所有する議決権の判定により連結子会社としておりました株式会社北陸油研は、当連結会計年度において、緊密な者の所有する議決権割合が低下し、支配力が及ばなくなったため、連結の範囲から除外しております。

## (2) 主要な非連結子会社名

主要な非連結子会社はありません。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用した関連会社数 1社

(株)北陸油研

前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社北陸油研は、緊密な者の所有する議決権割合が低下し、支配力が及ばなくなったことにより関連会社となり、当連結会計年度より同社を持分法の適用範囲に含めております。

## (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

主要な非連結子会社はありません。

関連会社

(株)東洋ハイドロエレベータ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾油研股份有限公司及び油研工業(香港)有限公司、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社、油研(上海)商貿有限公司、油研(仏山)商貿有限公司、YUKEN SEA CO., LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、商品、仕掛品

総平均法(但し、受注生産品は個別法)

原材料

総平均法(但し、購入品は最終仕入原価法)

貯蔵品

最終仕入原価法

## (3) デリバティブ取引により生じる正味の債権債務

時価法

## 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。存外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～35年

機械装置及び運搬具 4～12年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 3) 重要な引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務消去後の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額基準により計上しております。

## (3) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用に備えるため、当連結会計年度における見込額を計上しております。

## 4) 退職給付に係る会計処理の方法

## (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## (2) 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## 5) 重要なヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、及び外貨建金銭債権をヘッジ対象とし、金利スワップ及び金利フロアー取引等、及び通貨オプション取引をヘッジ手段として用いております。

## (3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段として行っておりません。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## 6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却を行っております。

## 7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金(現金及び現金同等物)の範囲としています。

## 8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループは、油圧機器の専門メーカーであり、国内外において油圧機器を生産し、世界各国に提供しております。海外においては、香港、台湾、インド、韓国、上海、張家港（中国）、仏山（中国）、タイ、イギリスに子会社があり、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、油圧機器（油圧製品、システム製品、環境機械）を製造・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,489,951	15,099,901	472,233	30,062,086	—	30,062,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,726,836	1,037,777	—	4,764,614	△4,764,614	—
計	18,216,788	16,137,679	472,233	34,826,700	△4,764,614	30,062,086
セグメント利益	311,072	1,136,668	6,485	1,454,226	462,808	1,917,035
セグメント資産	28,429,824	14,675,348	357,123	43,462,296	△5,269,566	38,192,730
その他の項目						
減価償却費	585,362	512,983	5,664	1,104,011	—	1,104,011
のれんの償却額	127	551	—	678	—	678
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	850,183	381,952	1,169	1,233,305	—	1,233,305

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引取消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,173,992	13,123,675	403,846	27,701,514	—	27,701,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,557,490	1,225,286	—	4,782,776	△4,782,776	—
計	17,731,482	14,348,961	403,846	32,484,291	△4,782,776	27,701,514
セグメント利益又は セグメント損失(△)	827,014	925,625	△29,629	1,723,011	220,699	1,943,711
セグメント資産	27,192,536	14,023,182	367,509	41,583,229	△5,216,321	36,366,907
その他の項目						
減価償却費	639,542	459,534	5,263	1,104,339	—	1,104,339
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	766,818	840,819	1,851	1,609,489	—	1,609,489

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	環境機械事業他	合計
外部顧客への売上高	18,965,694	6,456,198	4,640,193	30,062,086

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
13,532,616	15,382,676	477,808	487,755	181,229	30,062,086

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,565,574	3,764,148	45,076	7,374,800

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	環境機械事業他	合計
外部顧客への売上高	17,386,576	5,912,766	4,402,172	27,701,514

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
13,148,296	13,447,757	512,756	433,636	159,067	27,701,514

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,514,032	3,917,163	37,521	7,468,716

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
当期償却額	127	551	—	678	—	678
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	360.39円	359.18円
1株当たり当期純利益	24.30円	25.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,043,519	1,078,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,043,519	1,078,035
普通株式の期中平均株式数(株)	42,935,602	42,666,248

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,879,072	16,618,650
純資産の合計額から控除する金額(千円)	2,407,355	1,410,896
(うち非支配株主持分(千円))	(2,407,355)	(1,410,896)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,471,717	15,207,753
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	42,931,023	42,340,512

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動(平成28年6月28日付予定)

##### ・新任取締役候補

取締役 河渕 健司

(注) 河渕健司氏は、社外取締役候補者であります。詳細は本日公表の「社外取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。

### (2) その他

該当事項はありません。